

基礎学力と専門教育の学業成績との関連について
－介護福祉士養成教育について－

三 好 力

The relationship between with basic academic skills and professional education
at care worker training courses

Chikara Miyoshi

1. はじめに

日本における高等教育機関の学力低下が問題とされはじめたのは、1999年にまで遡る。岡部ら(1999)による調査において、トップレベルの大学生の10人に2人が分数の計算ができないという調査結果を発表したことからはじまるとされている。「ゆとり教育」といわれるものの始まりは、それより早く、1977年の学習指導要領改訂にはじまる。1968年改訂版より授業時間が削減され、授業内容も削減された。1989年の学習指導要領改訂では、小学校低学年において、社会と理科を廃止して生活科を新設するなど、受験戦争の激化、偏差値偏重教育の反省、校内暴力等の教育現場の荒廃を反省し、新しい教育観の中で弾力化されていった。そして1998年の改訂により完全週5日制の実施がなされ、学習内容と授業時間は大幅に削減された(牛尾, 2009)¹。

基礎学力の低下に関して、2001年に実施された関西都市圏での荻谷ら(2002)の学力調査では、1989年の学力調査と比べたところ大幅に児童・生徒の学力が低下していた。この調査は、1989年に大阪大学が実施した「学力テスト」の問題をほぼそのまま使い、前回調査の対象校に依頼、その約七割の学校に協力して実施された大規模調査であった。有効回答数は、小学5年生が921名、中学2年生が1281名であり、学習指導要領改定に伴い削除された問題は含まれていないために、そのままコホートによる分析が可能になっている。結果、平均点の比較では、小学5年生の国語で1989年は78.9点、2001年は70.9点の8.0点ダウン。小学5年生の算数で、1989年は80.6点、2001年は68.3点の12.3点ダウン。中学2年生の国語で、1989年は71.4点、2001年は67.0点の4.4点ダウン。中学2年生の数学で、1989年は69.6点、2001年は63.9点の5.7点ダウン。これらの結果は、2001年の時点によるものなので、2002年4月から学校週5日制の完全実施と新しい学習指導要領の教育がはじまったこの後の児童・生徒の学力低下はいかなるものか計り知れないが、その後2008年の学習指導要領の改訂により、学習内容と授業時間は大幅に増加し、いわゆる「脱ゆとり教育」といわれるに至った。現在、小中学校の義務教育における学力低下の問題は、清水ら(2014)によって行われた2013年の後継調査によると回復の傾向が示唆されている。

しかし、近年の高等教育機関における入学生の基礎学力低下の問題は、いっこうに改善される気配がないようである。それは、複合的な要因による結果であることは間違いないが、大学全入時代といわれる社会状況に起因するところは大きいと推察される。

近年、専修学校を含む高等教育機関への進学率は77%、大学・短期大学への進学率は55%に上っている(平成20年度)。このうち学士課程教育を提供する大学への進学率は49%といい、大学・短期大学への志願者のほとんどが入学し得る状況になった。その背景には、少子化の影響、高等教育機関間の学生確保に向けた競争の激化していった。その結果として、高等教育機関への入学試験を通じた入り口の質保証の機能は大きく低下している(中央教育審議会, 2008)。

このような基礎学力低下の問題は、一部の大学、短期大学、専門学校だけで起こっている現象で

1 小学校6年間の総時間数は5785時間から5367時間に減少した。その後2008年の改訂により5645時間になる。

はなく、様々な大学において指摘されている。都内の有名私立大学である東京理科大学基礎工学部の入学生に対する高校物理に関する基礎学力調査では、平成 17 年度入学生の旧課程の学生と平成 18 年度の新課程の学生との新旧課程の比較を行い、学力低下が確実に起こっていると結論づけている（佐藤ら, 2009）。

教育再生会議の名の下にいわゆる「ゆとり教育」の見直しがされ、学習指導要領の改定とともに小中学校の学習内容が以前の水準へと引き上げられ、3割減の学習量は戻され「脱ゆとり教育」がはじまることとなった。しかし 2017 年度の大学入学試験を受験する生徒は、小学校低学年までは「ゆとり教育」の時間数で授業を受けており、完全な「脱ゆとり教育」世代とはいえない。とはいえ中学生の時点では「脱ゆとり教育」の授業内容を受けており、多少なりとも改善が見受けられてもよいはずではあるが、特に現在のところ改善されたという評価は見受けられない。

「ゆとり教育」の問題は、単に学習内容の削減だけで起こっていることではなく、世の中の風潮など社会情勢にも少なからず影響を受けているように思える。日本は世界的にまれに見る超高齢社会に突入し、少子化のあおりを受け 18 才人口の減少などにより大学全入時代に突入した。大学をはじめとする高等教育機関（ここでは大学、短期大学、高等専門学校や各種専修学校なども含める）も、多種多様な専門職が増加したことにより、学生の職業選択が多様化するなか、新たな学科の新設、新たな専門職に対する専門学校の設立など、少ない 18 才人口を取り合う構図ができてしまった。そして入学者の確保が学校経営上大命題となってしまった。その結果、国公立大学や名門私立大学を除き、より早く学生を確保するために、AO 入試が多用され、学生の青田刈りがはじまり、現実的には基礎学力を測るような入試制度が行われないう状況も作り出されてしまった。

社会が高度化、複雑化することにより、様々な専門職が増え、職業の幅は広まったが、そのために既存の専門職は、当然のことながら志望者を減らすことになってしまった。人材不足が指摘される専門職として、看護師、理学療法士や作業療法士、介護福祉士、保育士など対人支援の専門職も多く、かつ高度な知識と技術が求められる国家資格が必要とされる職業の人材が不足している。そのため、各養成校は社会的ニーズにも応えるためにも可能性のある入学者は、できるだけ確保するよう努め、入学後に養成校でできるだけ教育を施し、一定のレベルに引き上げるように努力をしたが、入学者の能力が一時期よりも低下しているといわれることも少なからずあった。中でも介護福祉士の養成校は、マスメディアの偏った報道などにより 3K（きつい、汚い、危険）の仕事の代表とされ、また低賃金な仕事として世間に触れ回られたため、風評被害の中で急速に志望者を減らすことになった。

厚生労働省（2014）による第 1 回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の資料によると介護福祉士養成施設の学生の質の向上が言われはじめ、新カリキュラムの改訂が行われた H18 年には介護福祉士養成施設の学校数は 405 校あり、定員数は 26,855 人であり、入学者数は 19,289 人であった。その後学校数は介護福祉士の社会的ニーズを見込んで増加し、平成 20 年には 434 校まで増えたが、入学者数は 2 年前より 7651 人 (34%) 減少し、定員充足率 45.8% まで落ちてしまった。その後、H25 年では介護福祉士養成施設の学校数は 378 校あり、ピーク時から 56 校減った。定

員数は離職者訓練制度などの入学生を加え 18,861 人であり、入学者数は 13,090 人で定員充足率は 69.4% であった（離職者訓練などの入学生を除く充足率は 54.0%）。このような状況では、学生の入学に際して選抜機能がほとんど機能を果たさなくなり、入学者の学力の差は以前より拡大しているように思われる。

介護福祉士の養成校のみならず基礎学力の問題は、さまざまな高等教育機関において共有している問題であると思われる。基礎学力の低下についての原因は、様々な理由が推察されているが、「ゆとり教育」の影響、AO 入試制度の蔓延による高校生のモチベーションの低下など複合的に絡み合っていることは、疑いの余地がない。このことは、入学後に基礎教育の積み残しをフォローアップしていく必要性があり、リメディカル教育の実施は、教員をはじめとして学校への大きな負担となってきた。また、大学全入時代に突入した現在、現実的に基礎学力をフォローできないレベルも少なくなく、退学を余儀なくされるケースも見受けられる。このような状況下で入学後すぐの時点での基礎学力が専門教育にどのように影響しているのかを調査して検討していくことには意義がある。

本研究においては、そのような状況下で介護福祉士の養成校に入学してきた学生の基礎学力とその後の学業成績、並びに実習評価などとの関係を調査し、入試制度やリメディカル教育などの改善に寄与できるような基礎的研究を目的として実施した。

2. 方法

調査対象者と調査時期 介護福祉士の専門学校 1 年生 76 名。平均年齢 18.4 歳（SD=5.4）。有効回答対象数は 75 名（男性 26 名／女性 49 名）。なお、実習や養成校における学業成績に関しては、年度途中で休学や退学などのために全ての評価を受けていない者もいるため、該当データを利用する分析の場合は、欠損値として扱い対象分析にはリストごと削除することとした。統計ソフトは SPSS Statistics Ver.24 を使用した。

また、基礎学力テストと学業成績を特定するために学籍番号の記入を求めたが、データは研究のためだけに使用することを説明し、いつ、いかなる時点においても調査データの提出を取り下げる権利があることの説明も行った。その上で基礎学力テスト並びに実習データ、学業成績を研究調査のために利用することに同意する書類に署名をもらった。また、この調査と学術研究としての分析利用、並びに発表について校長に許可を取って行った。

調査内容 a) 基礎学力テスト。20## 年 6 月に実施。株式会社ベネッセの進路マップ基礎力診断テストの国語、数学、英語を利用した。いずれも実施時間は 50 分。マークシート方式で選択肢 4 つの択一式で 100 点満点の試験である。国語は、大問が 3 問、「現代文・知識」33 問、「読解・基礎」22 問、「現代文・読解」2 問から構成されている。数学は、大問が 4 問で、「基本問題」25 問、「割合」5 問、「関数」5 問、「図形」5 問から構成されている。英語は、大問が 4 問で、「語彙」9 問、「文法」23 問、「文構成」7 問、「会話」8 問から構成されている。問題の難易度は、国語と数学は小学校中

学年程度の内容から中学校までの内容であり、英語も義務教育の範囲内にある内容の構成である。

b) 実習評価 (前期のみ)。実習評価は、入学後3ヶ月弱の6月に5日間実施される初めての実習の評価である。内容的には見学実習と部分実習のような内容になっている。評価については、対象となる養成校の評価点をそのまま利用した。評価項目として、施設の実習担当者が5日間の施設実習を通して評価する「施設評価」、養成校教員が評価する「実習日誌」、「施設概況」、「振り返り」、のそれぞれの評価点である。なお、全体を100点として「実習総合点」とした。内訳は、「施設評価」50%、「実習日誌」40%、「施設概況」5%、「振り返り」5%である。実習日誌の1日に記録する量としてはA4両面で1枚、それを5日間なので5枚が評価対象となる。「施設概況」はA4両面で1枚、「振り返り」はA4片面で1枚となっている(いずれも調査当時の評価方法であり、現状は調査協力の養成校における実習評価方法は異なっている)。

c) 1年次の学業成績。調査当時 Semester 制の前期、後期の半期ごとの独立した成績算出方法となっている。前期16科目、後期15科目、合計31科目となっている。いずれの科目も最高を100点とした数量評価である。よって、前期の満点評価は100×16科目の1600点、後期は1500点、通年の1年次総合評価は、3100点が最高評価点となる。

介護福祉士養成カリキュラムについて

介護福祉士の養成校は厚生労働省の規定するカリキュラムに沿った科目構成がなされており、大区分として領域「人間と社会」、領域「介護」、領域「こころとからだのしくみ」という3つの領域に分けられ、教育内容が定められている。養成校を出身としない実務者の受験する国家試験においてもこの区分により問題が作成されている(介護福祉士の養成校ルートについては、国家試験の受験義務は2022年度の卒業生より適用することとなっている)。

領域「人間と社会」は、「人間の尊厳と自立」が30時間、「人間関係とコミュニケーション」が30時間、「社会の理解」が60時間、さらに以下のような6つの分野から複数項目にわたり選択科目を設定する。6つの分野は、①生物や人間等の「生命」の基本的仕組みの学習。②数学と人間のかかわりや社会生活における数学の活用の理解と数学的・論理的思考の学習。③家族・福祉、衣食住、消費生活等に関する基本的な知識と技術の学習。④組織体のあり方、対人関係のあり方、(リーダーとなった場合の)人材育成のあり方についての学習。⑤現代社会の基礎的問題を理解し、社会を見つめる感性や現代を生きる人間としての生き方について考える力を養う学習。⑥その他の社会保障関連制度についての学習。これらの分野から120時間以上の設定をして、2年間で合計240時間が基準時間数となっている(Table.1)。

領域「介護」は、「尊厳の保持」「自立支援」という新しい介護の考え方を理解するとともに、「介護を必要とする人」を、生活の観点から捉えるための学習。また、介護における安全やチームケア等について理解するための学習とする「介護の基本」が180時間、介護を必要とする者の理解や援助的関係、援助的コミュニケーションについて理解するとともに、利用者や利用者家族、あるいは多職種協働におけるコミュニケーション能力を身につけるための学習とする「コミュニケーション

Table.1 領域「介護」の教育内容

| | 教育内容 | 時間 | ねらい | 含めるべき項目 |
|---------------------|----------------|----|---|------------------|
| 人間と社会 | 人間の尊厳と自立 | 30 | 「人間」の理解を基礎として、人間としての尊厳の保持と自立・自律した生活を支える必要性について理解し、介護場面における倫理的課題について対応できるための基礎となる能力を養う学習とする。 | 人間の尊厳と自立 |
| | | | | 介護における尊厳の保持・自立支援 |
| | 人間関係とコミュニケーション | 30 | 介護実践のために必要な人間の理解や、他者への情報の伝達に必要な、基礎的なコミュニケーション能力を養うための学習とする。 | 人間関係の形成 |
| | | | | コミュニケーションの基礎 |
| | 社会の理解 | 60 | 1. 個人が自立した生活を営むということを理解するため、個人、家族、近隣、地域、社会の単位で人間を捉える視点を養い、人間の生活と社会の関わりや、自助から公助に至る過程について理解するための学習とする。 2. わが国の社会保障の基本的な考え方、歴史と変遷、しくみについて理解する学習とする。 | 生活と福祉 |
| | | | | 社会保障制度 |
| 介護保険制度 障害者自立支援制度 | | | | |
| | | | 4. 介護実践に必要とされる観点から、個人情報保護や成年後見制度などの基礎的知識を習得する学習とする | 介護実践に関連する諸制度 |
| 選択必修 | 120以上 | | | |

技術」が60時間、尊厳の保持の観点から、どのような状態であっても、その人の自立・自律を尊重し、潜在能力を引き出したり、見守ることも含めた適切な介護技術を用いて、安全に援助できる技術や知識について習得する学習とする「生活支援技術」が300時間、他の科目で学習した知識や技術を統合して、介護過程を展開し、介護計画を立案し、適切な介護サービスの提供ができる能力を養う学習とする「介護過程」が150時間、他に「介護総合演習」が120時間、「介護実習」が450時間で、2年間で合計1260時間が基準時間数となっている（Table.2）。

領域「こころとからだのしくみ」は、発達の観点からの老化を理解し、老化に関する心理や身体機能の変化の特徴に関する基礎的知識を習得する学習とする「発達と老化の理解」が60時間、認知症に関する基礎的知識を習得するとともに、認知症のある人の体験や意思表示が困難な特性を理解し、本人のみならず家族を含めた周囲の環境にも配慮した介護の視点を習得する学習とする「認知症の理解」が60時間、障害のある人の心理や身体機能に関する基礎的知識を習得するとともに、障害のある人の体験を理解し、本人のみならず家族を含めた周囲の環境にも配慮した介護の視点を

Table.2 領域「介護」の教育内容

| | 教育内容 | 時間 | ねらい | 含めるべき項目 |
|---|-----------|---|---|-----------------------|
| | | | | |
| 介 護 | 介護の 基本 | 180 | 「尊厳の保持」「自立支援」という新しい介護の考え方を理解するとともに、「介護を必要とする人」を、生活の観点から捉えるための学習。また、介護における安全やチームケア等について理解するための学習とする。 | 介護福祉士を取り巻く状況 |
| | | | | 介護福祉士の役割と機能を支えるしくみ |
| | | | | 尊厳を支える介護 |
| | | | | 自立に向けた介護 |
| | | | | 介護を必要とする人の理解 |
| | | | | 介護サービス |
| | | | | 介護実践における連携 |
| | | | | 介護従事者の倫理 |
| | | | | 介護における安全の確保とリスクマネジメント |
| | | | | 介護従事者の安全 |
| コ ミュ ニ ケー シ ョ ン 技 術 | 60 | 介護を必要とする者の理解や援助的関係、援助的コミュニケーションについて理解するとともに、利用者や利用者家族、あるいは多職種協働におけるコミュニケーション能力を身につけるための学習とする。 | 介護におけるコミュニケーションの基本 | |
| | | | 介護場面における利用者・家族とのコミュニケーション | |
| | | | 介護におけるチームのコミュニケーション | |
| 生 活 支 援 技 術 | 300 | 尊厳の保持の観点から、どのような状態であっても、その人の自立・自律を尊重し、潜在能力を引き出したり、見守ることも含めた適切な介護技術を用いて、安全に援助できる技術や知識について習得する学習とする。 | 生活支援 | |
| | | | 自立に向けた居住環境の整備 | |
| | | | 自立に向けた移動の介護 | |
| | | | 自立に向けた食事の介護 | |
| | | | 自立に向けた入浴・清潔保持の介護 | |
| | | | 自立に向けた排泄の介護 | |
| | | | 自立に向けた身じたくの介護 | |
| | | | 自立に向けた家事の介護 | |
| | | | 自立に向けた睡眠の介護 | |
| 終末期の介護 | | | | |
| 介 護 過 程 | 150 | 他の科目で学習した知識や技術を統合して、介護過程を展開し、介護計画を立案し、適切な介護サービスの提供ができる能力を養う学習とする。 | 介護過程の意義 | |
| | | | 介護過程の展開 | |
| | | | 介護過程の実践的展開 | |
| | | | 介護過程とチームアプローチ | |
| 介 護 総 合 演 習 | 120 | 実習の教育効果を上げるため、介護実習前の介護技術の確認や施設等のオリエンテーション、実習後の事例報告会または実習期間中に学生が養成施設等において学習する日を計画的に設けるなど、実習に必要な知識や技術、介護過程の展開の能力等について、個別の学習到達状況に応じた総合的な学習とする。介護総合演習については、実習と組み合わせての学習とする。 | | |
| 介 護 実 習 | 450 | ①個々の生活リズムや個性を理解するという観点から様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多職種協働や関係機関との連携を通じてチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習とする。 ②個別ケアを行うために個々の生活リズムや個性を理解し、利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他科目で学習した知識や技術を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を習得する学習とする。 | | |

Table. 3 領域「こころとからだのしくみ」の教育内容

| こころとからだのしくみ | 教育内容 | 時間 | ねらい | 含めるべき項目 |
|-------------|----------|--|--|----------------------|
| | 発達と老化の理解 | 60 | 発達の見点からの老化を理解し、老化に関する心理や身体機能の変化の特徴に関する基礎的知識を習得する学習とする。 | 人間の成長と発達の基礎的理解 |
| | | | | 老年期の発達と成熟 |
| | | | | 老化に伴うこころとからだの変化と日常生活 |
| | | | | 高齢者と健康 |
| 認知症の理解 | 60 | 認知症に関する基礎的知識を習得するとともに、認知症のある人の体験や意思表示が困難な特性を理解し、本人のみならず家族を含めた周囲の環境にも配慮した介護の視点を習得する学習とする。 | 認知症を取り巻く状況 | |
| | | | 医学的側面から見た認知症の基礎 | |
| | | | 認知症に伴う心と体の変化と日常生活 | |
| | | | 連携と協働 | |
| 障害の理解 | 60 | 障害のある人の心理や身体機能に関する基礎的知識を習得するとともに、障害のある人の体験を理解し、本人のみならず家族を含めた周囲の環境にも配慮した介護の視点を習得する学習とする。 | 障害の基礎的理解 | |
| | | | 障害の医学的側面の基礎的理解 | |
| | | | 連携と協働 | |
| | | | 家族への支援 | |
| こころとからだのしくみ | 120 | 介護技術の根拠となる人体の構造や機能及び介護サービスの提供における安全への留意点や心理的側面への配慮について理解する学習とする。 | こころのしくみの理解 | |
| | | | からだのしくみの理解 | |
| | | | 身じたくに関連したこころとからだのしくみ | |
| | | | 移動に関連したこころとからだのしくみ | |
| | | | 食事に関連したこころとからだのしくみ | |
| | | | 排泄に関連したこころとからだのしくみ | |
| | | | 入浴、清潔保持に関連したこころとからだのしくみ | |
| | | | 睡眠に関連したこころとからだのしくみ | |
| | | | 死にゆく人のこころとからだのしくみ | |

習得する学習とする「障害の理解」が60時間、介護技術の根拠となる人体の構造や機能及び介護サービスの提供における安全への留意点や心理的側面への配慮について理解する学習とする「こころとからだのしくみ」が120時間で、2年間で合計300時間が基準時間数となっている (Table.3)。

調査当時「人間と社会」「介護」「こころとからだのしくみ」で2年間に合計1800時間以上の教育課程が厚生労働省の基準となっており²、各養成校は、これを元にしながら独自に科目を設定追加していることがほとんどである。なお、領域「介護」が1260時間と他の2領域に比べると4倍以上のボリュームがあることからわかるように、領域「人間と社会」と領域「こころとからだのしくみ」は、領域「介護」をバックアップする立場とされている。

本調査においては、1年次のみでの学業成績を対象とした調査なので、これらの時間数（最低基準として1800時間）の約半分程度の時間の授業と実習が実施され、その成績を学業成績データとして利用している。また、領域ごとにも単純に積算した点数をその領域のデータとして換算している。よって、この領域ごとにまとめた評価も分析していくこととする。

3. 結果

基礎学力、入学後の6月に実施された実習評価、そして1年にわたる学業成績の結果と分析にあたっての 카테고리分けした評価項目の記述統計量を (Table.4) に示す。

1) 基礎学力の内容分析 今回調査した基礎学力は、さまざまな入試などでも利用されるような基本的な教科である国語、数学、英語の小中学校の範囲の難易度の試験を実施している。国語の内訳では、「現代文・知識」の得点率は75%。「読解・基礎」の得点率は84%。「現代文・読解」の得点率は55%と現代文の読解という力が低いことが伺える。数学の内訳では、「基本問題」の得点率は69%。「割合」の得点率は62%。「関数」の得点率は40%。「図形」の得点率は43%となった。英語の内訳では、「語彙」の得点率は93%。「文法」の得点率は51%。「文構成」の得点率は73%。「会話」の得点率は71%となった。

2) 基礎学力と施設実習の評価の関係 基礎学力と施設実習の評価について、Pearsonの相関係数によって分析を行った。基礎学力は、総合得点、国語得点、数学得点、英語得点の4つから施設実習の各評価との相関を確認した。施設実習の評価は、施設評価、日誌、施設概況、振り返り、そして全ての評価点を合計した実習総合点である。結果は (Table.5) に示すとおりである。基礎学力の総合得点とは、施設評価、日誌、振り返り、実習総合点と中程度の相関が確認された (421 ~ .534)。いずれも0.1%水準の有意率を持っていた。施設概況については、相関係数が.378で1%水準の有意率となっていた。施設概況は、施設の情報についてパンフレットやホームページや施設職員から情報を集めるなどして、事実情報を記録、転記する能力だけなので、応用力を必要として

² 2016年現在では、さらに喀痰吸引や経管栄養等の「医療的ケア」という領域が追加され、講義50時間以上と演習が課せられている。

Table.4 記述統計量

| | <i>n</i> | <i>M</i> | <i>SD</i> |
|-----------|----------|----------|-----------|
| 総合得点 | 75 | 202.24 | 43.36 |
| 国語得点 | 75 | 78.45 | 15.72 |
| 数学得点 | 75 | 59.61 | 17.76 |
| 英語得点 | 75 | 64.17 | 17.74 |
| 施設評価 | 75 | 39.47 | 6.76 |
| 日誌 | 74 | 30.68 | 6.99 |
| 概況 | 74 | 4.46 | 0.81 |
| 振り返り | 74 | 4.26 | 0.88 |
| 実習総合点 | 75 | 78.33 | 14.71 |
| 1年次総合成績 | 70 | 2386.09 | 254.37 |
| 前期試験合計 | 72 | 1238.88 | 139.05 |
| 後期試験合計 | 71 | 1137.79 | 124.94 |
| 人間と社会領域 | 71 | 493.13 | 30.25 |
| 介護領域 | 71 | 1199.62 | 143.70 |
| こころとからだ領域 | 71 | 530.56 | 81.01 |
| 介護技術 | 71 | 308.77 | 40.73 |
| 家政学系技術 | 72 | 208.44 | 31.50 |
| 生活支援技術 | 71 | 518.32 | 67.64 |
| 実習（前期／後期） | 72 | 158.97 | 21.41 |
| パソコン技術 | 74 | 155.91 | 20.75 |

Table5 基礎学力と前期施設実習の相関係数

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|----------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|----|
| <i>n</i> | 75 | 75 | 75 | 75 | 75 | 74 | 74 | 74 | 75 |
| 1 総合得点 | - | | | | | | | | |
| 2 国語得点 | .811*** | - | | | | | | | |
| 3 数学得点 | .885*** | .610*** | - | | | | | | |
| 4 英語得点 | .839*** | .484*** | .621*** | - | | | | | |
| 5 施設評価 | .460*** | .525*** | .407*** | .252* | - | | | | |
| 6 日誌 | .421*** | .551*** | .281* | .261* | .553*** | - | | | |
| 7 概況 | .378** | .312** | .355** | .288** | .474*** | .438*** | - | | |
| 8 振り返り | .534*** | .527*** | .480*** | .354** | .472*** | .597*** | .408*** | - | |
| 9 実習総合点 | .524*** | .625*** | .417*** | .310** | .901*** | .916*** | .569*** | .667*** | - |

p* < .05 *p* < .01 ****p* < .001

いないためと考えられる。施設概況は、実習評価の中では、基礎学力との関連が比較的 low、相関係数は .288 ~ .378 までで、1% ~ 5% 水準の有意率であった。

基礎学力の中で、施設実習評価と一番相関が高かったのは、国語であった。一番相関が低かったのが .312 (*p* < .01) の施設概況であった。他は全て 0.01% 水準の有意率を持ち .525 ~ .625 と概して高い相関を示していた。数学は .281 ~ .480 で施設評価 (.407) や実習総合点 (.417) と比較的高い

相関を示していた。英語は 施設評価 .252～振り返り .354 まで、概ね基礎学力の中では一番低い値を示した。

3) 基礎学力と養成校カリキュラムの成績評価との関連 養成校カリキュラムとの関連については、調査協力校の調査当時のカリキュラムにより 1 年次は、前期 16 科目、後期 15 科目となっている。このカリキュラムの配置に関しては、学校ごとの自由度が高く設定されているために全ての学校に当てはめられるものではない。本研究では、基礎学力（総合と 3 教科）と前期成績と後期成績、1 年次総合成績、領域「人間と社会」、領域「介護」、領域「ところとからだのしくみ」の相関から関連を検討した (Table.6)。結果としては、ほぼ全ての相関が、0.001%水準の有意確率で相関が高く、基礎学力と学業成績の関連の高さが示された。基礎学力の総合得点と学業成績では、領域「人間と社会」をのぞいて .735～.770 の高い相関を示している。

その中で、基礎学力の数学と英語が領域「人間と社会」との相関が相対的に低かった。Pearson の相関係数は、数学と領域「人間と社会」が .385 (P<.01) 英語が領域「人間と社会」.387 (P<.01) であり、0.01%水準の有意確率であったが、他の相関は全て 0.001%水準の有意確率であった。相関係数だけで見ると領域「人間と社会」のみ、基礎学力との関連が相対的に低い数値を付けている。基礎学力の総合得点は、0.001%水準の有意確率はあるものの、他が .735～.770 に対して領域「人間と社会」は .511 であり、国語も他が .765～.803 に対して領域「人間と社会」は .535 であった。推測される原因としては、領域「人間と社会」には、対人技術関連の教科である人間関係論やコミュニケーションの授業とソーシャルスキルが大きく影響するようなレクリエーションの授業などが合計 4 教科含まれていた。これらの評価方法は、いずれも期末試験による評価ではなく、授業内評価やレポート、発表などによるところが大きい授業であった。知識ではなく非認知能力が問われるような評価方法が基礎学力との関連を相対的に薄めてしまった可能性がある。

Table6 基礎学力と介護福祉士養成各試験の相関係数

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| <i>n</i> | 75 | 75 | 75 | 75 | 70 | 72 | 71 | 71 | 71 | 71 |
| 1 総合得点 | - | | | | | | | | | |
| 2 国語得点 | .811*** | - | | | | | | | | |
| 3 数学得点 | .885*** | .610*** | - | | | | | | | |
| 4 英語得点 | .839*** | .484*** | .621*** | - | | | | | | |
| 5 1年次総合成績 | .761*** | .802*** | .608*** | .531*** | - | | | | | |
| 6 前期試験合計 | .761*** | .803*** | .620*** | .526*** | .987*** | - | | | | |
| 7 後期試験合計 | .745*** | .765*** | .601*** | .527*** | .985*** | .945*** | - | | | |
| 8 人間と社会領域 | .511*** | .535*** | .385** | .387** | .772*** | .699*** | .790*** | - | | |
| 9 介護領域 | .735*** | .784*** | .590*** | .500*** | .988*** | .974*** | .975*** | .722*** | - | |
| 10 ところとからだのしくみ領域 | .770*** | .779*** | .634*** | .544*** | .962*** | .962*** | .937*** | .648*** | .935*** | - |

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

4) 基礎学力と技術系科目の評価との関連 技術系科目は、演習科目を中心としてさまざまな技術、技能を身につける科目とした。本研究では、養成校カリキュラムの領域「介護」における身体介護技術を中心とした科目を「介護技術系」とし、それ以外に家政学の衣食住にまつわる技術である調理実習や衣服などを中心とした科目を「家政学系」とした。また、この2つの系統を合わせたものを「生活支援技術」とする。本調査の対象養成校では1年次に2回実習に出ていることから、2回の実習の評価をまとめたものを「実習（前期／後期）」とした。また、情報リテラシーを学ぶ科目も実技が中心となることから「パソコン技術」として分けて設定することとした。この養成校では、前期と後期の30時間を設定していることから、前期後期の合計を評価点とする。これらの区分により、基礎学力との相関から検討を行った（Table.7）。

結果としては、ほぼ全ての相関が、0.001%水準の有意確率で相関が高く、基礎学力と技術系の学業成績においても関連の高さが示された。基礎学力の総合得点と技術系科目との相関では、実習をのぞいて .606～.751 の高い相関を示している。

その中で、基礎学力の数学と英語が実習との相関が相対的に低かった。Pearson の相関係数は、数学と実習が .352 ($P<.01$) 英語が実習と .368 ($P<.01$) であり、0.01%水準の有意確率であったが、他の相関は全て 0.001%水準の有意確率であった。相関係数だけで見ると介護のみ、基礎学力との関連が相対的に低い数値を付けている。基礎学力の総合得点は、0.001%水準の有意確率はあるものの、他が .606～.751 に対して実習は .514 であった。

基礎学力と比較的高い相関を持つ国語ではあるが、パソコン演習は他の教科と比べると比較的低い相関であった (.587)。推測される原因としては、パソコン演習の技術に関しては、独自のスキルが求められており、学校教育とは異なる知識と技術の習得が前提となっていることが推察される。評価方法についても、期末試験による評価ではなく、授業内評価と発表などによるところが大きい授業であった。また、グループワークなどもあり、個人の統制範囲を超えていたことも推測される。それらのことが基礎学力との関連を相対的に薄めてしまった可能性がある。

Table7 基礎学力と実技系科目間の相関係数

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| <i>n</i> | 75 | 75 | 75 | 75 | 71 | 72 | 71 | 72 | 74 |
| 1 総合得点 | - | | | | | | | | |
| 2 国語得点 | .811*** | - | | | | | | | |
| 3 数学得点 | .885*** | .610*** | - | | | | | | |
| 4 英語得点 | .839*** | .484*** | .621*** | - | | | | | |
| 5 介護技術 | .668*** | .709*** | .550*** | .443*** | - | | | | |
| 6 家政学系技術 | .751*** | .791*** | .617*** | .511*** | .810*** | - | | | |
| 7 生活支援技術 (5+6) | .734*** | .777*** | .601*** | .491*** | .965*** | .936*** | - | | |
| 8 実習（前期／後期） | .514*** | .601*** | .352** | .368** | .692*** | .717*** | .728*** | - | |
| 9 パソコン技術 | .606*** | .587*** | .533*** | .425*** | .608*** | .677*** | .663*** | .496*** | - |

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

5) 基礎学力が1年次の総合成績に与える影響について 基礎学力の3科目が、職業に直結した専門教育の成績にどの程度影響を与えるのかを重回帰分析を用いて検討した (Table.8)。基礎学力の3教科を説明変数として目的変数を実習評価、前期学業成績、後期学業成績、1年次総合学業成績として分析した。目的変数を実習評価としたものは、有意ではあったが、説明率が低くなってしまった。前期学業成績、後期学業成績、1年次総合学業成績の学業成績に関しては、いずれも説明率が高かった。しかし、説明変数については、いずれも基礎学力の国語のみが成績に影響を与えるという結果であった。高校等における主要3教科である数学と英語は、いずれの評価、またどの時点の成績においても影響が取り除かれる結果となった。

Table 8 各専門教科成績を目的変数、基礎学力3教科を説明変数とする重回帰分析

| | 実習評価 | 前期試験 | 後期試験 | 1年次総合成績 |
|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 国語 | .594 ^{***} | .656 ^{***} | .603 ^{***} | .659 ^{***} |
| 数学 | .067 ^{ns} | .143 ^{ns} | .156 ^{ns} | .126 ^{ns} |
| 英語 | .019 ^{ns} | .127 ^{ns} | .154 ^{ns} | .149 ^{ns} |
| 調整済みR ² | .368 ^{***} | .668 ^{***} | .620 ^{***} | .669 ^{***} |

***p<.001

4. 考察

今回の調査の結果では、介護福祉士の養成校の専門教育において必要となる基礎学力は、国語の学力が重要であることを示唆した結果となった。数学や英語の基礎学力に関しても実習評価、学業成績の様々な領域とも相関は高かったが、重回帰分析の結果からは、総合成績や実習評価に直接的な因果関係を示唆できる学力は国語の学力のみであった。このことからメデイカル教育などで国語を重点的に教育していくことで、少なからず専門教育について学びやすい足場を組むことは可能と考えられる。

また、1年を通した調査であったため、年度途中で成績不良により進級が不可能になり、休学や退学になった学生の成績は、総合成績の重回帰分析や相関分析には反映されていないので、状況はさらに悪いことが推察される。

国語の基礎学力の低下について、本調査では「現代文・読解」の得点率は55%と現代文の読解という力が低いことが伺えた。読解力は、問題を読む力であり、教科書や参考書を理解する上でも非常に重要な力である。この能力が低下しているということは、全ての分野の理解力低下の呼び水

となってしまう可能性がある。刈谷ら（2002）の報告でも1989年と2001年の小学5年生の長文読解力を比べてみると平均点で、1989年の小学5年生が65.79点に対して、2001年の小学5年生は56.62点であった。また、中学2年生においても、1989年の中学2年生が61.39点に対して、2001年の中学2年生が56.99点であった。小学5年生に関しては約10点弱低下していることになる。因みに漢字では、それほど低下は示していない³。国語の基礎学力である読解力は、全てに通じる能力であるだけに問題ではあるが、そこを確実に身につけ、力を付けていけばいずれの専門科目の修得もしやすくなるともいえる。

しかし、多くの介護福祉士の養成校をはじめとして、基礎学力を課さないような現在の入試制度では、学生の力を測ることは困難であり、入学後初めて学生の学力のなさを知ることになる。また、前期試験を終えた後にそれが分かったとしても、その時点では試験を多く落として単位未修得となっている者もあり、対応は時すでに遅い状態に陥っていることがほとんどであろう。

佐々木（2007）は、大手前短期大学の平成19年度入学生を対象とした小中学校の範囲の計算問題を理解させるための数学（計算問題）の入学前・リメディカル教育を実施報告している。入学前の課題を配付し、入学後一斉テストを実施、その結果低得点者に対して補習授業への出席を促すという方式をとっていた。その結果、51%の学生が対象者となったが、四則計算においては7割の学生は問題視するレベルではないとしている。一番の問題は、文章が出てくる問題が解けないことであったという。これは、国語力も影響していることが示唆され、早期に理解する必要があると指摘されていた。大手前短期大学では、その後も継続的に調査の報告をしているが、一定の成果を実感しているようである（佐々木, 2015）。このように9年間継続的調査を施し、リメディカル教育を改善し成果を上げていけるところは稀であろう。

平澤ら（2008）は、歯科衛生士教育課程の試験成績と入学時基礎学力調査の分析から、統計的に有意な相関を確認し、入学時基礎学力調査の得点が歯科衛生試験の得点に影響する度合いを20～25%と推測している。これらのことから、入学時基礎学力調査の得点を指標として、早期に補習授業を実施するなどの成績不振者対策に活用することを提言している。入学試験に基礎学力を課さなくとも、何かしらの基礎学力調査を行い、学生の能力の早期把握が重要であるといえる。

横山（2016）による入試区分による英語力に差が視られるかを検証した研究では、入試区分間で英語力の差が見られたが、入学後講義を経て英語力の差が入試区分間で変化することはなかった。詳細比較では、センター試験・一般入試・特待生推薦の区分のスコアが高く、AO入試・特別推薦の区分のスコアが有意に低いという結果が見られた。基礎学力が入学後に変化するということは、難しいことを示唆しているといえよう。また、在学時の学業成績は、卒業時の国家試験の成績と相関が高いことを示した研究もあり（平澤ら, 2009；本岡ら, 2003；柳澤ら, 2000など）、大学では、在学時の専門教育を維持し、高めていく努力も必要になる。

島ら（2012）の金沢大学電気系における専門基礎科目における学生の学力を向上させる専門基礎

3 1989年の小学5年生の漢字が82.13点に対して、2001年の小学5年生の漢字が78.90点。1989年の中学2年生が69.74点に対して、2001年の中学2年生の漢字が66.59点。

学力増進プログラムでは、学生の評判もよく、学習内容の理解を深める効果と学習を促す効果があったものの、学生の時間的負担と教員の負担が大きいことが示されていた。また、結果からは教員の負担が大きい割には、個別指導を受けに来た学生と受けなかった学生の不可の割合が、前者が48% (47人)、後者が50% (6人) とあまり変わらないのは、方略的に費用対効果に疑問を持たざるを得ない。

いずれの高等教育機関も試行錯誤を繰り返しながら、リメディカル教育を実施しているが、一つ間違えると教職員の負担のみ多く疲弊してしまい、本来の専門教育に力を注げなくなってしまうという悪循環をもたらしてしまう可能性がある。本来の目的である専門教育の教授に力を注ぎ、基礎学力のフォローアップは別のプログラムとして専門家を配置することが望ましいのではないだろうか。

今回の調査では、介護福祉士の養成校によるカリキュラムに関するものであり、当然のことながらこの結果をそのまま保育士や看護師、様々な専門職教育や高等教育機関に当てはめることはできない。特に看護師などは理数系教科を受験科目に設置することからも数学の素養は必要であり、また結果も異なるものになったのではないかと推察される。しかし、社会福祉系の学科で受験科目から英語や数学を外す専門課程においては、社会福祉に関する法律的知識や行政、社会制度など、その内容を理解する国語の読解力などを中心とした学力が多く求められているのだと推察される。介護福祉士においては、医療的な知識も必要とされるが、身体構造的な医学的知識を求められており、薬学のような化学的な知識は求められていないために、現在のカリキュラムにおいては、国語の基礎学力のみが大きく影響していく構造になっているのである。しかし、国語の読解力というのは全ての科目に通じるため多くの専門教育にもある程度、この結果は反映されると推察される。

5. まとめ

基礎学力と専門教育の学業成績は相関が非常に高いことが、本研究からも示された。基礎学力を義務教育でしっかりと身につけておくことが大切である。しかし、現在の日本の教育システムでは、義務教育である小学校で積み残し、中学校でも積み残し、高校においては、とりえず卒業させることで、問題を先送りする教育システムが一部にあることも否めない。今回の調査でも、小中学校における義務教育の範囲内の内容が、70%以下しかできていない現状が示されており、そのことを裏付けている。今回の調査と今までの多くの研究から、基礎学力の重要性は疑いの余地がない。その中でも国語の読解力は、教科書や参考資料など様々な知識を理解するために重要なリテラシーとなることは言うまでも無い。そのため、本来であれば最低限の基礎学力を入学試験で課すことにより、入学者の能力を把握し、専門知識の習得に必要な学生のみを選出することが望ましい。しかし、現状の入試制度と学校運営上その選出ができないのであれば、入学後に基礎学力を把握するためのアチーブメント・テストを実施し、学生の力を計り知り、必要な者にはリメディカル教育を受けられるような体制を作ることが望ましいであろう。

ICTの発展がめざましい近年、リメディカル教育を実践し、専門教育のフォローアップ教育を施す役割は、eラーニングになることも想像できる。スマートフォンの普及により、簡単な一問一答形式や多肢選択式のプログラムにより、小テストや宿題などを実践しているところも見受けられる。こういったシステムの普及が、教育の底上げをしていく時代になる可能性も高い。新しい教育のシステムに高等教育機関も対応していく必要がある。

引用・参考文献

- 中央教育審議会（2008）学士課程教育の構築に向けて（答申）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf（2016年9月12日確認）
- 平澤 明美，小黒 章，渡邊 美幸（2008）明倫短期大学における2年制歯科衛生士教育課程と歯科衛生士試験：歯科衛生士試験成績と入学時基礎学力調査 明倫歯科保健技工学雑誌 11（1），14-19.
- 平澤 明美，小黒 章，渡邊 美幸（2009）明倫短期大学における2年制歯科衛生士教育課程と歯科衛生士試験（2）在学時の成績と歯科衛生士試験得点 明倫歯科保健技工学雑誌 12（1），14-17.
- 荻谷 剛彦・志水 宏吉・清水 陸美・諸田 裕子（2002）「学力低下」の実態 岩波ブックレット No. 578
- 厚生労働省（2014）第1回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会「介護人材の確保について」
http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000062879.pdf（2016年10月16日確認）
- 本岡 直子・岩谷 和夫・佐藤 学・城本 修・堂本 時夫（2003）広島県立保健福祉短期大学における入試方法・成績，学内成績，国家試験合否の関係 広島県立保健福祉大学誌人間と科学 3（1），95-104.
- 岡部 恒治・西村 和雄・戸瀬 信之（1999）分数ができない大学生—21世紀の日本が危ない 東洋経済新報社
- 佐々木 英洋（2007）大手前短期大学におけるリメディアル教育【数学・基礎】の実施報告 大手前短期大学研究集録 27, 29-41.
- 佐々木 英洋（2015）大手前短期大学におけるリメディアル教育【数学・基礎】の実施報告（8）大手前大学論集（16），1-9.
- 佐藤 喜一郎・田中 郁夫・大越 克也（2009）大学入学時の基礎学力調査結果：新旧課程・大学での成績との関連の分析 日本物理学会講演概要集 64（2-2），313.
- 島 和男・廣田 哲夫・深見 正（2012）電気系における平成20年度専門基礎学力増進プログラムの取り組み KIT progress：工学教育研究 19, 231-242.
- 清水 宏吉・伊佐 夏実・知念 渉・芝野 淳一（2014）調査報告「学力格差」の実態 岩波ブックレツ

ト No. 900

牛尾 直行 (2009) 学習指導要領 樋口 直弘・林 尚示・牛尾 直行 (編) 実践に活かす 教育課程・教育方法論 学事出版

柳澤 健, 新田 収, 笠井 久隆, 猫田 泰敏, 飯田 恭子, 菊池 恵美子, 長田 久雄, 福士 政広, 齋藤 秀敏, 福田 賢一 (2000) 東京都立医療技術短期大学生の入学・在学時成績と医療系国家試験合格との関係 東京保健科学学会誌 2 (4), 276-281.

横山 悟 (2016) 入学試験区分による経時的データに基づいた大学初年次学生の英語力の分析 千葉科学大学紀要 (9), 9-16.

